

# 中国のナショナリズム形成

## —日清戦争後の移り変わりと辛亥革命—

*The Formation of Chinese Nationalism—The Changes after the Sino-Japanese War (of 1894-5) to the Chinese Revolution (of 1911)*

區 建 英\*

### はじめに

中国のナショナリズムは西洋植民地主義の衝撃によって発生したものに違いない。しかし、ナショナル・アイデンティティを意識して国民形成を図ろうとするのは、日清戦争以後の事であった。もとより、アヘン戦争の衝撃が中国の国家意識と近代化への目覚めに重要なきっかけを与えたのも否めない。しかし、アヘン戦争後、中国に現れたいくつかの改革動向を見れば、基本的に従来の「大一統」の王朝体制を維持するという枠内にあったのである。

魏源の「夷の長技を師とする」に代表された思想には、世界への開放的態度、科学技術の面で西洋に学ぶ必要性の自覚、欧米の民主政治制度への正面評価、国の運命を憂慮する愛国的な意識が示されてはいるが、しいて近代化に対する萌芽的な自覚だと言える。曾國藩、李鴻章らによって推進された洋務運動は、軍事と産業の近代化を進め、科学技術に立脚した教育を興し、近代化のための要素を育てたが、あくまでも従来の王朝体制を維持するための「自強」であって、近代国家の形成を目指す運動ではなかった。鄭観応、王韜ら早期維新派は、公法の体制に入って万国に列するという主張において、華夏中心主義放棄の思想が現れており、また政治と経済面の改革を求める志向においても、洋務派の「自強」思考を超えたが、「中体西用」の方針を脱したのではない。そこには、中国民族のアイデンティティ形成、または国民形成の意識が現われていない。近代国家を作るというナショナリズム運動の発生は、少なくとも日清戦争の衝撃を受けた後である。

## 一、戊戌変法とナショナリズム

### 1. 日清戦争の意味

中国の近代国家形成意識の発生に触媒作用を果たしたのは、アヘン戦争から半世紀もたった後の日清戦争である。日清戦争は日本と清朝が朝鮮をめぐる確執の中で起こった。日本は西洋に並ぶ近代国家を目指し、朝鮮を「利益線」として勢力圏に収めようとしたが、清朝は伝統的な朝貢体系の論理を維持し、朝鮮との宗主—藩属関係を守ろうとした。日本が対清戦争を仕掛けてきたのに対し、清朝は対戦を避けようとして和を求めながら戦争に引き込まれた。この戦争における清朝の惨敗は、洋務運動の欠陥を曝け出したばかりでなく、中国の伝統的な対外関係の論理を覆すきっかけとなった。

1895年の『下関条約』談判において、日本は戦勝国の姿勢をもって臨み、清朝に領土の割譲と巨額の賠償金を要求した。氣勢激しく迫ってくる日本に対し、李鴻章が軽減するよう説得に努めたが、遼東半島の割譲と台湾および付属の島々と澎湖列島の割譲、銀2億両（清朝3年間の歳入にあたる）の賠償金などの過酷な内容が『下関条約』に決められた。ロシア・フランス・ドイツの3国に干渉され、日本はやむなく遼東半島を還付したが、清朝に遼東半島の取り戻す代金として白銀3千万両を取り立てた。

『下関条約』調印の情報が伝わると、中国の世論は騒然とし、条約廃止、領土割譲反対の叫び声が全国に響き渡った。康有為は北京で科挙を受ける1,300人の挙人と連名して光緒帝に上書し、条約の拒

\*OU, Jianying [情報文化学科]

否と抗戦の継続を求め、変法（政治改革）によって亡国の危機を救うよう呼びかけた。これは有名な「公車上書」である。これが発端として、戊戌変法と呼ばれる維新変法運動が展開しはじめた。

ところが、中国人にもう一つの衝撃を与えたのは、日清戦争後の事態である。『下関条約』によって清朝は、日本に巨額の賠償金を返還するために大借款をし、西欧諸国の資本輸出の対象となった。1895年、ロシアとフランスは清朝への第一期借款を獲得し、1896年と1898年、イギリスとドイツは清朝への第二期と第三期の借款を獲得した。借款は税関収入を担保とするため、中国の税関管理まで手を伸ばした。しかも中国の不利な立場を利用して、鉱山開発と鉄道建設の利権を次々ともぎ取った。

「喪権辱国」の事態はこれに止まらない。「瓜分」と呼ばれた列強諸国による中国での勢力範囲争いも行われた。三国干渉への報いとして、ドイツは1895年10月、中国の漢口と天津で租界地を獲得した。また1896年12月膠州湾租借を求め、さらに97年11月、宣教師殺害案を口実に膠州湾を武力で占領した。ロシアも同年12月、旅順・大連を強行占領した。そして1898年3月、ドイツは清朝に条約を押し付けて膠州湾を租界地にした。すぐにロシアもこれに準えて、旅順・大連を租界地にした。引き続いて、4月フランスが広州湾の租借を求め、6月イギリスは九龍半島全域を香港植民地に収めることを清朝に認めさせ、さらに威海衛の租借を求めた。その結果、イギリスは7月に威海衛を租界地として獲得し、フランスは1899年11月に広州湾租界地を獲得した。日本も取り残されないように、1898年4月福建を自分の勢力範囲にすることを清朝に認めさせた。こうして列強諸国は競って中国で租界地や勢力範囲を獲得した。遅れてくるアメリカは入る余地がなく、1899年「門戸開放政策」を打ち出して、アメリカの利益を確保するようにした。

日清戦争は中国人に、「瓜分」という意味の亡国危機を実感させると同時に、国家を形成して主権を守る大切さを認識させた。この意味で近代中国の重要な転換点である。日清戦争後の変法運動も、上述の事態推移につれて近代国家形成への理解を深化した。

## 2. 戊戌変法—康有為・梁啓超と厳復の改革思想

戊戌変法の主要な指導者は康有為である。康有為は公羊学者であり、早年香港や上海で西洋社会の要素に接触し、『海国図志』や『瀛環志略』および洋務期の訳書を読み、西洋に学び中国社会を改革する思想が芽生えた。今文経学の「三世説」を敷衍して、「捩乱世」、「昇平世」、「太平世」という三段階の社会進化説を打ち出し、変法維新の理論を構築しようとした。1891年広州で長興学舎を設けて変法思想を講授し、93年学舎を移転して万木草堂と改名した。康の弟子に戊戌変法のもう一人の指導者・梁啓超がいた。その間、康は梁啓超らと協力して『新学偽経考』と『孔子改制考』を著した。『孔子改制考』は、古聖先王の説を仮託して改制思想を創造した孔子を虚構し、さらに西洋の政治思想を公羊学説に付会して、君主専制の「捩乱世」から君主立憲の「昇平世」へ、そして民主共和の「太平世」へ進化するという歴史発展説を打ち出し、変法の理論根拠とした。

1895年の『下関条約』に反対する「公車上書」において、康有為は、夷狄への懐柔策として領土を割譲して目先の安寧を図る伝統的な外交を批判した。康から見れば、台湾の民を捨てるのは「天下の民を散ずる」重大な事であり、領土割譲は亡国を招く重大な事である。中国の領土を覬覦する列強諸国には「礼讓」で対応することができない。今は「守成」ではなく「開創の勢」を、「一統垂裳」ではなく「列国並立の勢」をもって国を治めなければならない<sup>1</sup>。「公車上書」の後、康は進士に受かって工部主事になり、引き続き皇帝に上書した。第四の上書では、君民上下の隔絶を問題として、「議會を設けて下の情を通ずる」と主張し、学会と新聞社の設立の必要性を説いた<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 「上清帝第二書」、丁守和主編『中国近代啓蒙思潮』上巻、社会科学文献出版社1999年、183-184頁。

康有為の唱導によって、改革志向ある知識人は北京、上海、湖南、広東、天津などの地域で新聞を設け、学会を組織し、学堂を開き、維新変法の啓蒙活動を展開した。1895年、康は北京で『万国公報』を創刊し、後『中外紀聞』に改名した。梁啓超はその主筆であった。また同年、康と梁の働きかけによって北京強学会が組織された。康はさらに南下して上海強学会を組織し、翌年『強学報』を創刊した。『強学報』は孔子紀年を採ったため、清朝の国制に反すると保守勢力に糾弾され、強学会の解散と『強学報』の停刊になった。1896年上海で、汪康年は黄遵憲の協力を得て『時務報』を創刊し、梁啓超を主筆に招いた。『時務報』は1898年8月まで持続し、変法運動の推進に大きな役割を果たした。その中で梁啓超の著述、とくに「変法通議」、「中国の積弱は防弊に由ることを論ず」、「君政民政の変遷の理を論ず」、「群を説く」などの論文が大きな影響を与えた。康・梁の名が並べて変法運動に冠した。

もとより、変法運動には康梁の思想だけでなく、多様な思想が関わり合った。嚴復の活躍も代表的である。嚴復はかつて洋務運動の学校で西学を学び、イギリス留学にも派遣された。帰国後、海軍育成の教育に従事しながら、多くの西洋政治著作を研究した。1895年頃は北洋水師学堂の総弁(学長)を勤めていた。日清戦争が終わる直前から、彼は「時勢の激変について」、「強さの根源について」、「韓愈を駁す」、「救亡について」という四つの論文を天津の『直報』に発表して時勢を分析し、現体制と社会的病弊を批判し、「民智」を開き、「民徳」を新たに、「民力」を奮い立たせるという改革思想を示した。これらの論文で、嚴復は「自由」を根本的な問題として取り上げた。彼から見れば、西洋文明の「命脈」となる精粹は「學術において偽を斥け真を崇び、刑政において私を屈して公を為す」ことにある。この二点は中国の理道とも共通するが、中国で生かされず退廃している原因は、「自由と非自由という相違にある」<sup>3</sup>。この四つの論文は、梁啓超の提案によって『時務報』に転載された。

また同じ頃に、嚴復は『天演論』(T.H.ハクスリー『進化と倫理』)を翻訳し、進化論と天人関係の哲学を通じて改革を語るこの訳稿を、知己と友人の間で交流した。彼は『天演論』訳稿を梁啓超に送る時、同封した書簡で、「今日の政治は、旧弊の除去において、民の智、徳、力を害するものを取り除くべきであり、新政の樹立において、民の智、徳、力に益するものを立てるべきである。これを経とし、格致によって得られる実理と新知を緯としなければならない」という改革の核心思想を書いた<sup>4</sup>。その後、『天演論』に語られている思想概念や、民の智、徳、力の向上に関する言説は、梁啓超の論述にも頻繁に出るようになった。康有為も『天演論』訳稿を読んで高く評価し、進化論の思想要素を1896年完成の『孔子改制考』に導入した。

変法運動期に現われた様々なメディアの中で、上海の『時務報』が中国南方で最大の影響力を持ったのに対し、北方で最大の影響力を持ったのは、1897年嚴復が王修植、夏曾佑と共に天津で創刊した『国聞報』である。両者は当時の維新思想を代表する二つの星と見なされていた。嚴復はかつて『時務報』創刊後の盛況を評価し、思想や世論の力を説き、『時務報』館へ寄付金百元小切手を送った<sup>5</sup>。『国聞報』は『時務報』の刺激によって発刊された。『国聞報』創刊の主旨は「通を求める」ことにあり、一つは「上下の情を通じる」こと、もう一つは「中国と世界の事情を通じる」ことである<sup>6</sup>。その社説の大部分は嚴復の手によって書かれたものである。嚴復の改革思想と康梁のそれとは同じではなかったが、共通点を持ちながら互に影響を与えた。

<sup>2</sup> 「上清帝第四書」中国史学会主編『中国近代史資料叢刊・戊戌変法(二)』、上海人民出版社2000年、176-185頁。

<sup>3</sup> 「論世変之亟」『嚴復集』第一冊、中華書局1986年、2頁。

<sup>4</sup> 梁啓超への書簡、『嚴復集』第三冊、514頁。

<sup>5</sup> 汪康年への書簡、『嚴復集』第三冊、505頁。

<sup>6</sup> 「『国聞報』縁起」『嚴復集』第二冊、453頁。

変法維新という主題の下で、知識人はそれぞれの改革構想を持ちながら、一つの目標を共有した。「合群」(社会結合)を目指すことである。かつて早期維新派は西洋の議会制について、上下の情を通じ君民一心を保つという役割に注目したが、民心をまとめる必要性を感じたからである。その後の知識人はとくに日清戦争を経て、人心がばらばらで国が分裂瓦解になるという危機をより痛切に認識した。康有為は長興学舎頃から「合群」を主旨として変法思想を講授した<sup>7</sup>。嚴復は1895年に発表した「強さの根源について」という論文で、ダーウィンの進化論を紹介し、天地自然の利を共に享受する者の生存競争の有り様について、「その始めは種と種の競争であるが、群や国が形成すると、群と群、国と国との競争になる」観点を説明し、「群」や「国」という団体を明確に提起した<sup>8</sup>。また、『天演論』で「合群」の哲学を説いた。

嚴復の「合群」思想の特徴は、民と個体に立脚する点にある。その理論的な拠り所は、主にH.スペンサーの「群学」(社会学)である。彼は予ねてからスペンサーの総合哲学体系を研究し、また『社会学研究』を翻訳し、1897年末から98年初に最初二篇の訳文を『勸学篇』という題で『国聞彙編』に発表した。日清戦争直後発表の一連の論文では、すでにスペンサーの思想を紹介しており、『天演論』ではさらに多く引証している。「群学」は社会を有機体として捉えるが、スペンサーに基づく嚴復の社会有機体説は、「群」という組織体の中枢である政府ではなく、「群」を為す個々の民に基点を置いている。個人と社会有機体について彼はこう述べた。「大抵万物は総と分がある。総は拓都(Aggregate)と言い、全体と訳す。分は麼匱(Unit)と言い、単位と訳す。筆は全体、毫は単位。飯は全体、粒は単位。国は全体、民は単位である。社会は極まりなく変化するが、すべて個々の民の素質品格に基づくのである<sup>9</sup>。また、「天下の事物は単体の形法性質によって全体の形法性質を構成しないものはない。したがって、貧民に富国はなく、弱民に強国はなく、乱民に治国はない」と指摘した<sup>10</sup>。

嚴復から見れば、中国旧来の政治と習俗は、民の自然の性を損なうところで社会の弊害をもたらした。専制政治と綱常道徳によって民の天賦の活力と才知が萎縮し、卑屈盲従という気風の中で気力も良知も衰退してしまった。これゆえ、民の道徳能力と憂患意識を蘇えらせ、中国の社会結合力を回復し、貧と弱を脱却するためには、旧習から解放して「民の耳・目・心・思の能力」を生かさなければならない。この意味で彼は、「開明自営」を唱えた。「自営という語は、古今の人々が忌み憚れるものである。……しかし今の人は社会学の理を語る時、自営を除けば生存もできないと言う。民智が開いた後、公正の道に従わなければ功を為すことができず、公正でなければ利を図ることができないという道理が分かるようになる。……開明自営は道義に背かないことである」と説いた<sup>11</sup>。嚴復が目指した「合群」のあり方は、個人の自律性が失われて単に権力に服従する人間集団ではなく、知性が向上し倫理性が回復した個々の民の集合体である。

梁啓超は嚴復からの啓発も受けたが、主に康有為の変法思想を学んだ。「群を説く」という論文で、康の変法思想を「群を体とし、変を用とする」と解釈し、「群術」(凝集政策)を唱えた。梁によれば、「群術を以て群を治めれば群が成功し、独術(分散政策)を以て群を治めれば群が失敗する」。「独術とは、人々は己が有るのを知って天下が有るのを知らぬことである。君がその府を私にし、官がその爵を私にし、農がその田を私にし、工がその業を私にし、商がその価を私にし、身がその利を私にし、家がその肥を私にし、宗がその族を私にし、族がその姓を私にし、郷がその土を私にし、党がそ

<sup>7</sup> 「康有為伝」、『中国近代史資料叢刊・戊戌変法四』、10頁。

<sup>8</sup> 「原強」、『嚴復集』第一冊、5頁。

<sup>9</sup> 「訳余贅語」、『群学肆言』商務印書館1981年、xi頁。

<sup>10</sup> 「原強修訂稿」、『嚴復集』第一冊、25頁。

<sup>11</sup> 「天演論」、『嚴復集』第五冊、1351頁、1395頁。

の里を私にし、師がその教を私にし、士がその学を私にし、故に四億の民で四億の国となる。これは国無きと謂う。……善く国を治める者は、君と民が同じ一群の中の一人であることを知り、因って一群の中の然る所以の理を知り、その常に行う事は、其の群が合して離れず集まって散らぬようにさせる。これは群術である」<sup>12</sup>。

康梁の「群術」は、嚴復の個体重視の「合群」思想とは主旨が違う。「独術」と「群術」を対置させ、「私」を中心とする習俗を変えて、中国を「一群」として固結させる重要性を強調する。農・工・商・身・家のような民間の私的分野についても、その自主自由が群の崩壊につながるとした。ただし、梁啓超は多様な思想を吸収しており、変法期もその後も、嚴復寄りの観点を示した時がある。「中国の積弱は防弊に由ることを論ず」では、「自主の権とは何か。各々その為すべき事を尽くし、各々その有すべき利を得ること、これで公は最も大である」と説いた<sup>13</sup>。後にまた、「天下の道德法律は己に自ら利することによって立てられないものはない」と言い、「人々が自らを強めて吾が権利を自ら守るのは、実は群を固め、群を善にする不二法門である」と述べた<sup>14</sup>。こうして一時、人民の私的な活動と公との補完関係を認め、個人の自主的権利を国家の統合・富強の基礎とした。

### 3. ナショナリズムの萌芽

「独術」と「群術」を対置させる場合も、個人の権利を「合群」の基礎とする場合も、変法運動初期において、「合群」思想は未だ近代国家の構想に至らなかった。対外問題の変化によって次第に「保国」風潮へと発展した。きっかけは1897年11月のドイツによる膠州湾武力占領である。この事件は全国各地で怒りを引き起こした。同年12月、康有為は第五回の上書を進呈し、ドイツの膠州占領を嚆矢とし各国の新聞社で中国瓜分の議論が沸き立ち、「瓜分豆割」の兆も現われているという深刻な事態を指摘し、国を守る対策は変法以外ないと進言した。変法策として第一に挙げたのは、ロシアと日本を見習い、「皇帝はロシアのピョートル大帝の心を心とし、日本明治維新の政治を政法とする」ことである。とくに日本は国情政俗が中国に近似し、維新によって大きな成果を得たため、その経験を探って中国の変法に用いるべきだと力説する<sup>15</sup>。康の第五回上書は皇帝に届かなかつたが、各新聞に報道された。翌年1月、皇帝の指示によって、康は五大臣の諮問を受け、『日本変政考』、『ロシア大ピョートル変政考』も呈上した。同1月、康は引き続き第六回の上書を進呈し、「変ずれば保全できるが、変じなければ亡びる」と述べて変法を促し、明治維新を紹介し、日本に倣って全面的に維新を行うよう主張した<sup>16</sup>。康有為において、皇帝のイニシアチブによる変法と立憲君主制の考え方が形成した。

しかし、清朝には旧来の夷狄懐柔策によって安寧を図る考え方があり、旅順・大連を租界地として求めるロシアの要求を受け入れようとした。これを阻止する民間の圧力を結集するために、康有為は北京にいる各地の知識人に同郷会の結成を呼びかけ、率先して粵学会（広東）を組織した。そして閩学会（福建）、閩学会（陝西、山西）、蜀学会（四川）および他の政治団体が相次いで組織され、各省の知識人が連合して上書した。しかし清朝は彼らの声を無視して、旅順・大連をロシアに租借することを決めた。この事態から、康有為ら知識人は、地方単位の分散した組織の無力さを痛感し、全国的団体を結成する必要を認識した。康有為と李盛鐸を発起人として、1898年4月に保国会が成立した。

<sup>12</sup> 『説群』序、『飲冰室文集2』（『飲冰室合集1』中華書局1989年）、3-4頁。

<sup>13</sup> 「論中国積弱由於防弊」、『飲冰室文集1』（『飲冰室合集1』）、99頁

<sup>14</sup> 「十種徳性相反相成義」、『飲冰室文集5』（『飲冰室合集1』）、48頁。『新民説・権利思想』、『飲冰室専集4』（『飲冰室合集6』）、32頁。

<sup>15</sup> 「上清帝第五書」、『中国近代史資料叢刊・戊戌変法(一)』、189、195頁。

<sup>16</sup> 「上清帝第六書」、同上、197、199頁。

康は「保国会序」で、台湾割譲以後、朝廷官僚が一時の安寧に陶醉している間、膠州湾が割譲され、続いて旅順・大連も威海も広州湾も割譲されるという事態を指摘し、瓜分の危機を訴え、「私利を図る心を移して一大公を守り」、「家を守る心を移して一大国を守る」ように中国人の愛国精神を呼びかけた<sup>17</sup>。『保国会章程』は、「国地が日に日に割譲され、国権が日に日に削られ、国民が日に日に苦しめられる」という危機から国を救うことを目的とし、「保国、保種、保教」、つまり国家の領土を保全し、種族の自立を保ち、聖人の教を保つことを主旨とする<sup>18</sup>。梁啓超も保国会で康とともに講演活動を行った。

保国会は国家形成意識の道標である。その主旨は知識人の中で広く共鳴と支持を得たが、守旧派の反対を受けた。反対の主要理由には「中国の四億人を保とうとしてわが大清国を度外視する」という内容がある<sup>19</sup>。守旧派は保国会の国家意識と清朝の現体制との食い違いを感じたからである。とはいえ、光緒帝は保国会の理解者であった。守旧勢力の恫喝によって保国会の活動が持続できなかったが、支配層にも社会にも大きな影響を与え、変法維新を促す重要な役割を果たした。

他方、守旧派との確執を通じて、康有為は日本の国情と異なる中国独自の問題にもっと留意した。中でも多様な宗教の存在と清朝の満漢区別を問題とした。1898年6月、康は前後して二つの上奏を呈した。まずは、孔子教を国教とし孔子紀年を採用するという奏議、その後は、「君民合治満漢不分」という奏議である。

前者では、欧米国家の同一教主への信奉を取り上げ、中国の多神信仰を問題とし、孔子教のみを国教として尊奉し、それ以外の民間宗教を淫祀として厳禁するよう主張した。また、欧米諸国は教主紀年を採用し、日本は教主がないが天皇開国紀年を採用し、一つの系統になっているが、中国は多くの王朝交代によって多くの紀年ができたという問題があるため、孔子紀年を採用して系統を一つにするよう主張した<sup>20</sup>。後者では、東西各国が強くなる最も重要な原因として、「拳国君民が一体と合わせて二心を持たない」点を説いた上、中国の問題として、民が政治と無関係であるため国を他人事と見なしているという実態を指摘し、立憲と君民共治を唱えた。また「中夏を覆うって蒙古準回衛藏を兼ねた」清朝がなお満漢の区別に拘っているという問題を指摘し、満漢の区別を無くすよう力説した。この視点から、四億の人心の合一と外国からの認知を考慮する意味で、今度は「中華」という国号の採用を主張し直した<sup>21</sup>。康有為は国家形成について、宗教と国民の均質化の必要性を認識したわけである。ここで「保国、保種、保教」の含意もより明確にされ、ナショナル・アイデンティティの定義も初歩的に見えた。康有為が光緒帝に希望を託したのは、満州人統治の大清国の皇帝としてではなく、満漢合一の中華国の皇帝としてイニシアチブを取る変法であった。結局、変法運動は西太后ら守旧勢力の戊戌政変によって弾圧された。

## 二、辛亥革命とナショナリズム

### 1. 「喪権辱国」の深刻化と変革思想の転換

日清戦争後の列強による中国瓜分が国家主権に対する中国人の意識を促し、「保国、保種、保教」の風潮をもたらしたとすれば、戊戌政変後の「喪権辱国」の深刻化は、中国人の「保国」思想をナショナリズムの形成へ後押ししたと言える。戊戌変法を弾圧した翌年、清朝はフランスの広州湾租借の要

<sup>17</sup> 「保国会序」、『中国近代史資料叢刊・戊戌変法四』、397-398頁。

<sup>18</sup> 『保国会章程』、同上、399頁。

<sup>19</sup> 文悌「嚴參康有為摺稿」、『中国近代史資料叢刊・戊戌変法二』、485頁。

<sup>20</sup> 「請尊孔聖為國教立教部教會以孔子紀年而廢淫祀摺」、同上、231-235頁。

<sup>21</sup> 「請君民合治満漢不分摺」、同上、237-240頁。

求を認めた。イタリアも浙江沿海の三門湾を租界地にしようとした。列強の中国分割争いに歯止めをかけたのは、アメリカの「門戸開放政策」であった。しかし、中国の主権喪失の事態はいつそう深刻化した。

列強の勢力範囲争奪という形の植民地化につれて、どっと中国の内地に入った外国の宣教師は、本国の中国利権獲得に助力する傾向も現われた。本国の強権を背景に威勢を張る外国の宣教師に対して、中国の民間秘密結社および地方郷紳は反感を持ち、反抗闘争や衝突事件が次々と発生した。それらの事件は領事裁判権によって処理されたばかりでなく、租界地では外国植民地当局による武力弾圧をも受けた。列強の勢力範囲拡大と略奪に苦しむ中国の民衆において、非理性的な排外主義が次第に高まった。民衆の最大規模な排外主義運動は義和団である。義和団は山東に起こり、民間秘密結社から発展してきて、1899年に義和団と改名し、「扶清滅洋」というスローガンの下で勢力が急速に拡大した。1900年春、その活動は華北、東北、内蒙古に広がり、北京、天津にも及ぼした。支配層においても、民衆の排外主義を励ます傾向が現われ、また、西太后らは義和団を利用して、光緒帝支持の外国と確執しようとした。

義和団は列強の侵略に反対する民衆の抵抗運動であったが、非理性で破壊的な排外主義行動を取った。列強諸国は中国での権益を守るために、1900年5月、ロシア、イギリス、アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリアの八カ国は連合軍を結成して鎮圧に出た。八カ国連合軍の近代的軍事力に圧倒されて、対外抗戦姿勢を取っていた西太后は、列強と共に義和団を鎮圧する方向に転じた。義和団の民衆は死にもの狂いの抵抗を行ったが、八カ国連合軍と清朝軍の共同弾圧によって消滅された。

義和団事件は中国に大きな災難をもたらした。八カ国連合軍が大沽から天津、北京へ進む時、焼き払いや殺掠を行い、5万住民の塘沽には「中国人の跡がなくなり」、北京に至る道中の家屋が「殆ど一面の瓦礫と化した」。連合軍は北京占領後、三日間の略奪を特許し、狂気じみた略奪を行った<sup>22</sup>。文化財については、「元朝、明朝以来の蓄積は、典章文物から国宝や世に珍しい宝物まで尽く奪われた」<sup>23</sup>。数カ国が北京を分割して占領する事態も現われた。また、ロシアは混乱に付込んで中国東北を占領した。講和談判には李鴻章が清朝を代表して出た。列強諸国が押し付けた要求を強行に飲み込まれる有り様であった。1901年9月、清朝と列強諸国との間で辛丑条約（北京議定書）が締結された。この条約によって、中国は銀4億5千万両の賠償金を支払う。関税、塩税を担保とし、39年完済、年利4%で、合計9億8千2百万余となる。中国の財政が枯渇まで略奪され、関税、塩税も制御された。また、列強諸国は北京使館区における駐兵権を得た。清朝は列強の権益擁護を存続の条件として押し付けられ、「洋人の朝廷」に変質した。こうして、中国は半植民地の境涯に転落したのである。

「喪権辱国」の深刻化につれ、改革知識人の変革思想は主に次の二点で変化が起こった。一つは国家形成の必要性に対する認識である。現実において、清朝が諸外国の要求に満たす旧来の懐柔策によって苟且の平安を取り戻そうとしたが、列強諸国は中国の領土と資源や鉱山、鉄道に対する限無しの欲望と侵略の威勢を益々強めてきた。したがって人々は、中国が国際社会に入って外国と平準化した近代国家を作らなければ、主権を尽く失い滅亡になると痛切に認識した。もう一つは、異民族政権としての清朝が専制と腐敗によって中国を滅亡に導くという認識である。実際、膠州湾租借以後も、清朝が次々と列強の植民地化要求に譲歩し、戊戌変法を弾圧し、義和団事件も列強の侵略するまに任せるといふ拙い対応であった。人々は、清朝が満州族の支配を維持するために中国の主権を次々と外国

<sup>22</sup> 「瓦徳西拳乱筆記」、『中国近代史資料叢刊・義和団(一)』, 18, 29, 31-32頁。

<sup>23</sup> 「庚辛紀事」、『中国近代史資料叢刊・義和団(一)』, 316頁。

に譲ったと理解し、清朝を打倒しなければならないと痛感した。そして、異民族支配と専制とを複合した清朝の打倒と、外国列強への抵抗という二つの課題が結び付けられ、民族と国家という概念の下でナショナリズム運動が展開した。この運動の主流を成したのは、民族主義と排満革命の旗印を掲げた革命派である。革命派には、孫文を代表とする三民主義のほかに、国粹主義と無政府主義の思潮があった。

## 2. 排満革命と民族主義—三民主義の思潮

革命運動はまず排満革命が唱えられ、しかる後に三民主義が打ち出された。革命派は基本的に民族を軸として国家の枠組みを捉えた。満州族と漢族との種族的差異を強調し、優秀人種だった漢族の衰微は満州族の支配によってもたらされたとした。この論理において、清王朝打倒の革命による民族建国を唱えた。最も早くこの構図で中国の危機を捉えたのは、孫文である。

孫文は早年ホノルルで教育を受け、アメリカによる植民地化に悩むハワイの現状を実感し、自国の運命にも関心を寄せた。帰国後、香港で西洋的教育を受ける頃、中仏戦争での中国の失敗に刺激され、「清朝を転覆して民国を創建する志」が生まれた<sup>24</sup>。むろん早期維新派の思想にも影響され、変法を目指す改良思想もあった。1894年日清戦争頃、李鴻章に変法を進言して聞き入れられず、改良思想を断念した。同年秋、孫文はホノルルへ赴いて興中会を創った。「ホノルル興中会章程」で「堂々たる華夏は隣邦に軽蔑され、文物冠裳も異族に侮辱されている」と書き、また「ホノルル興中会盟書」で「鞭撻を駆除し、中華を恢復し、合衆政府を創立する」と宣言した<sup>25</sup>。「鞭撻」は満州族を指し、「中華」は「華夏」とも言い、漢人に限るものである。彼は満州族を中華以外の異族であり中国人ではないと見なした。また、孫文は1895年1月、香港興中会を設けた後、同年11月、日本に来て横浜興中会を設立した。横浜で『揚州十日記』という反清宣伝物を刊行し、清国の民の象徴とされる辮髪を切った。

1896年清朝の指名手配を受け、ロンドンの清朝公使館に拘束され、当地の世論圧力によって釈放されたが、これを契機に、孫文は西欧で中国革命の宣伝活動を行った。1897年、彼は革新党を代表してイギリスに善意の中立を呼びかける論文で、「中国人と中国政府とは同義語ではないことを忘れてほしい。帝位と清朝の一切の高級文官武官職位は皆外国人に占められている」と指摘し、現実の中国の腐敗を満州族王朝によるものとし、中国人の前途・希望とはっきり区別した。そして「今の極めて腐敗した統治を倒して才徳兼備の政府を建てなければ」、「本物の中国人によって純潔な政治を樹立しなければ、如何なる改進を実施してもまったく不可能である」と主張し、満州族を「本物の中国人」と前途有望の「中華」から除外して考え、腐敗した清朝を倒す共和革命を説いたのである<sup>26</sup>。この頃、孫文は中国人のアイデンティティを漢人に据え付けたが、民族主義の概念を未だ使っておらず、明朝と清初の民族思想を排満の根拠に用いた。

排満革命に民族主義の理論的資源を与えたのは梁啓超である。日本亡命後の梁啓超は、1901年『清議報』に「国家思想変遷異同論」を發表し、J.K.ブルンチュリの国家学を紹介しながら民族を軸として国家を解釈した。彼によれば、欧米諸国において民族主義は18世紀後半に芽生え、19世紀に全盛を迎えたが、民族帝国主義は19世紀後半に芽生え、20世紀に全盛を迎えた。当今の時代は民族主義と民族帝国主の活劇場である。彼は「民族主義は世界で最も光明、正大、公平の主義であり、他民族による我が自由への侵害を許さず、また他民族の自由をも侵害しない」と主張し、民族帝国主義の強権によ

<sup>24</sup> 陳錫祺主編『孫中山年譜長編』、中華書局1991年、41頁。

<sup>25</sup> 「ホノルル興中会章程」、孟慶鵬編『孫中山文集』團結出版社1997年、下冊、926頁。「ホノルル興中会盟書」、同上、927頁。

<sup>26</sup> 「中国之現状与未来—革新党呼吁英国保持善意的中立」『孫中山文集』上冊、424-425頁。

る侵略に直面し、「速やかにわが国自身の民族主義を育成して之に抵抗するのは、今日わが国民の汲々として努めるべきことである」と説いた<sup>27</sup>。無論、梁は排満論者ではない。1903年『新民叢報』に載せた「政治学大家伯倫知理（ブルンチュリ）之学説」で、一つの有力民族を中心として諸民族を統御する多民族国家のあり方を紹介し、中国については一つの強力民族を中心とする民族建国を考える。中国域内の諸民族に対する漢族の「小民族主義」を唱え、同時に、諸民族を合わせた「大民族主義」を提起し、漢族が「大民族」の組織者になるという民族建国論を主張した<sup>28</sup>。

とはいうものの、民族主義の理論は、排満革命に有力な理論的根拠として受け入れられた。革命派の人々は、民族主義を旗印として掲げ、排満革命を主張した。かつて戊戌変法の頃、康有為の「満漢不分」に賛同していた章炳麟は、義和団事変後、満漢一体の思想を誤りとし、満漢を区別して同じ種族の固結を進めるという主張に転じた。1903年発表した「駁康有為論革命書」で、章は梁啓超の民族主義言説を排満論に用いた。「今日は固より民族主義の時代である。満と漢を混淆して同じ器に燻ることができるのか」と康有為に問い、満州族による漢族抑圧を「種族」の仇として強く強調し、「漢族が満州を憎むのは其（満州族）の全体を憎むべきである」とまで言った<sup>29</sup>。章炳麟の民族主義理論は、異族政権の排除と民族国家の独立に力点を置いたのである。

孫文も同じ観点から民族主義を捉えた。1903年ホノルルでの講演で、「非満州族の中国人において民族主義の精神を発揚しなければならない」と唱え、民族主義を旗印として排満革命を説いた<sup>30</sup>。1904年、革命派と保皇派と論戦の最中、孫文は「駁『保皇報』書」を書き、「異種を保ち中華を奴隷にするのは、愛国ではなく害国である」と言って保皇論を批判した<sup>31</sup>。また列強諸国に向けて、「支那問題の真解決」を発表し、「満州政府と支那政府とは区別すべきものである」と断じ、政治の腐敗暗愚そして義和団式の排外主義を皆満州政府の問題としてその罪を列举し、支那人が必ず失った国を取り戻し、東アジアないし世界の平和を建設するために努めると訴えた<sup>32</sup>。ここにおいても、満州と中華を区別し、中華を漢人に限定し、「腐敗暗愚」の満州と「文明平和」の中華とを対置する構図が示された。

民族主義は国家形成を考える革命派の重要な概念となったが、日本留学者の影響の下で種族を強調する傾向があった。その種族論は国粋派思潮と共通したものである。

1902年日本を留学した鄒容は、『革命軍』（1903年出版）を書いて排満革命の振起に大きな影響を与えた。『革命軍』は天賦人權と革命の理念を掲げながら排満論を力強く唱え、冒頭では「専制政体」の掃除、「満州種」の討伐、「黄帝子孫」としての漢族の復興を呼びかける。「世界人種の公理」として「人が自らの種を愛し、必ず其の内で固結し、外には排斥すること」を語る。排満と漢族政権樹立の理由としては、「世界で少数人が多数人に服従し、頑迷な人が聡明な人に服従する理しかない」こと、一国の政権は自民族が執るべきであって異族に執られてはならないことを挙げている。鄒容は満州族の専制と腐敗無能を批判すると同時に、漢族が国家観念も種族観念も自立観念も欠如し、容易に異民族の「順民」になることを嘆き、これを奴隷根性として退ける。したがって、「仇殺満人」だけでなく、「革命教育」として「剖清人種」、つまり種族観念による「漢種」意識の強化を力説する<sup>33</sup>。章炳麟は『革命軍』のために序を書いた。

章炳麟と鄒容に傾倒して劉師培も排満革命に決意した。劉は1903年「黄帝紀年説」を書き、従来の

<sup>27</sup> 「国家思想変遷異同論」、『飲氷室文集6』（『飲氷室合集1』）、18-22頁。

<sup>28</sup> 「政治学大家伯倫知理之学説」、『飲氷室文集13』（『飲氷室合集2』）73-76頁。

<sup>29</sup> 「駁康有為論革命書」、『章太炎全集(四)』上海人民出版社1984年、175頁。

<sup>30</sup> 「中国人要發揚民族主義」、『孫中山文集』、上冊、462頁。

<sup>31</sup> 「駁『保皇報』書」、同上、463頁。

<sup>32</sup> 「支那問題の真解決」、同上、470-473頁。

<sup>33</sup> 『革命軍』、『中国近代史資料叢刊・辛亥革命(-)』、333、336、352-364頁。

君主紀年を否定すると同時に、礼教文化を軸とする康梁の孔子紀年に反対し、種族を軸として漢族の始祖とされる黄帝の紀年を主張した<sup>34</sup>。黄帝紀年はただちに排満革命論者に受け入れ、黄帝は革命派に高く尊ばれた。

同年、日本留学中の陳天華は『警世鐘』と『猛回頭』を書いた。『警世鐘』は日清戦争以来の清朝の拙い対応を列挙し、亡国滅種の危機を警告し、排満民族主義を唱えた。その中で、中国人が種族の区別を知らず蒙古満州と西洋人の支配に従うというあり方を深刻な問題として取り上げ、黄帝を始祖とする漢種のアイデンティティーによる愛国団結を呼びかけた<sup>35</sup>。『猛回頭』は黄帝肖像を仰いで始祖を泣き叫ぶ言葉から始め、異族の支配を甘受する中国人の奴隷根性を批判し、清朝治下の亡国滅種の危機に直面しても「わが同胞は昏迷して目覚めず、依然として世の太平を謳歌し、皆は私利私欲で全く団結力が無く、本当に火が眉まで焼かれても痛みを知らない」という実態を悲嘆し、同じ始祖である漢種の意識と愛国心を唱えた<sup>36</sup>。

革命派の民族主義には種族論が重要な位置を占め、異族と外国への排外的傾向がある。排外心を持たない中国人の伝統的思考様式がむしろ問題とされた。ただし義和団のような「野蛮の排外」と区別して「文明の排外」を主張し、異族と外国の侵略を許さないという意味の排外を説いた<sup>37</sup>。国内の革命についても排満ばかりでなく、専制反対と民権樹立の観点から共和制の民国建設を主張した。「野蛮の革命」を否定し「文明の革命」を主張する中で、国民の「自由平等独立自主」が唱えられた<sup>38</sup>。しかし、漢種を一つに固結して異族と外国の抑圧に抵抗するという観点から、むしろ個人の自由に反対する。陳天華は、「われわれは総体の自由を求めるのであって、個人の自由を求めるのではない。個人の自由をもって共和を理解するのは、毫釐の差で千里の謬になる。……惟総体の自由を求めるので、個人に対する干渉がなくてはならない」と強調した<sup>39</sup>。

こうした共通認識の下で、興中会、光復会、華興会などの革命団体は1905年8月に東京で、中国同盟会という統一団体を結成した。同盟会の綱領として、孫文は「鞭虜を駆除し、中華を恢復し、民国を創立し、地権を平均にする」を提案して受け入れられた。同年11月に創刊された『民報』において、孫文は同盟会の綱領を、初めて民族・民権・民生という「三民主義」に概括した。『民報』創刊号の巻頭には、「中華民族開国の始祖」として黄帝の肖像が載せられた。中国同盟会は中華民国成立まで黄帝紀年を用いた。

### 3. 排満革命と民族主義—国粹主義の思潮

民族主義を掲げた排満革命において、国粹主義も三民主義と並べて大きな影響力を持った。清末の国粹派は1905年成立の国学保存会と同年創刊の『国粹学报』を中心として国粹主義を主張した革命派内部の思想集団を指す。黄節、鄧実、章炳麟、劉師培らはその代表的な人物である。20世紀初頭に高く叫ばれた「文明の排外」は、政治・軍事・経済における外国の侵略に抵抗するばかりでなく、文化においても外国への同化を警戒した。その背景として、19世紀末以来の西洋文化受容には過激な欧化主義や「欧化心酔」の傾向があり、中国の伝統を尽く否定するニヒリズムも現れた。中国文化の根底を抜きにした浅薄な模倣は、西洋文化受容の成果を得るところか、弊害をもたらした。ただし、この

<sup>34</sup> 「黄帝紀年説」、朱維鈞執行主編『劉師培辛亥前文選』、三聯書店1998年、3-7頁。

<sup>35</sup> 『警世鐘』、『中国近代史資料叢刊・辛亥革命(二)』、129-131頁。

<sup>36</sup> 『猛回頭』、同上、144-148、158-170頁。

<sup>37</sup> 『警世鐘』、同上、134頁。

<sup>38</sup> 『革命軍』、同上、349-352頁。

<sup>39</sup> 「論中国宜改創民主政体」、丁守和主編『中国近代啓蒙思潮』上巻、392頁。

現実の認識よりは、現実に関する危機の捉え方が国粹主義の発生原因であった。劉師培の説は国粹派の危機意識を典型的に表している。劉は周辺の民族と西欧列強の中国侵入を比較してこう述べた。「中国は蛮族に征服された時、夷族が劣り漢族が優れたため、国が亡びても種族が亡びなかった。西洋人が東漸して以来、亞洲種族が劣り欧州種族が優れているため、亡国より亡種を憂慮すべきである」<sup>40</sup>。種族の存亡は文化の優劣によって決められるとし、国粹保存の必要性を感じたわけである。

そもそも国粹 (Nationality) という概念が日本から輸入されたのであり、国粹の考え方も日本の国粹主義から影響を受けて形成したのである。梁啓超は最初に国粹の言説を紹介した。1901年、紀年採用について「民族は固より国粹の性質を守る」と述べた<sup>41</sup>。1902年には、「日本は明治初年にも破壊の事を為したが、近年に至って国粹保存の議論が起こった」と言い、また「国粹主義者は自国固有の精神を保存し、他国と同化しようとしなさい」と述べた<sup>42</sup>。1903年ブルンチュリの国家学説を紹介する時も、民族の立国は「族粹の保存を第一義とすべきである」という観点を語った<sup>43</sup>。

最初に日本の国粹主義を導入したのは黄節である。黄節は1900年から01年にかけて日本を訪れ、国粹主義の考え方に接触した。1902年末、『政芸通報』に「国粹保存主義」を発表してこう述べた。「国粹とは国家の特別な精神である。日本の明治維新で、欧化主義は滔々たる盛んな様であったが、その万流澎湃の中で、忽ち一大反動力が生まれた。則ち国粹主義である。……その説は、彼の長を取って我が短を補うべきであるとし、外国の文物に心酔してその短も取り、逆に我の長を捨てるべきではないとする」<sup>44</sup>。実際1900年代初め頃、日本の国粹主義はすでに変化が起こったが、清末の国粹派が学んだのは主にその初期思想、つまり1888年政教社成立と『日本人』創刊当初、三宅雄二郎や志賀重昂らを中心とした国粹主義の思想であった。

国粹主義は進化論と種族競争の観点から国粹を強調する。志賀重昂は「生物民族は其の所在なる万般困外物の境遇に適応して一種特殊なる発達を成すてふ是れ自然界の大法則なり。此の一種特殊なる発達に因りて他生物他民族に存在せざる一機軸を開発す。独立民族にありては之れを国粹と云ふ、即ち一国民固有通有の見識なり」。「自から独立特行して新機軸を出さずばあるべからず。然らざれば則ち此民族は無形上先進民族の奴隷となり、到底優勝劣敗場中に闊歩横行する能はざるなり」と述べた<sup>45</sup>。種族の競争については、アーリア種族と蒙古人種の対抗図が描かれた。三宅はアーリア種族が世界の中心を占めていた現実に対し、蒙古人種 (中国人、日本人、朝鮮人など) のかつて有した文明の歴史をもって抗した。彼は、蒙古人種の文明が再び世界史に記されると確信し、日本人を「蒙古種中の優等者」と位置付けた<sup>46</sup>。この認識を共有した長沢別天は、「国家と国家との競争や明にして顕なり。人種と人種との競争や冥にして遅なり。……其の大患深憂たる實に前者にあらずして後者に在り」と述べ<sup>47</sup>、種族の競争をより深刻な問題とし、種族の存亡を支える文化的視点から国粹を説いたのである。

これらの考え方はほとんど中国の国粹派に受け入れられ、類似した説は『政芸通報』、『国粹学報』や他の雑誌に多く現われている。ただし種族について、中国人は、日本の国粹主義が言う蒙古人種を黄種と呼び、しかも、中国人アイデンティティーを漢族に求め、漢族を華夏文明の持ち主とした。排

<sup>40</sup> 「白人の侵入」、『中国民族誌』第8章、中国青年会1903年。

<sup>41</sup> 「中国史叙論」、『飲氷室文集6』(『飲氷室合集(1)』) 8頁。

<sup>42</sup> 丁文江・趙豊田編『梁啓超年譜長編』上海人民出版社、1983年、278頁。「日本の国粹主義と欧化主義の消長」、『訳書匯編』第5期。

<sup>43</sup> 「政治学大家伯倫知理之学説」、『飲氷室文集13』(『飲氷室合集2』) 72頁。

<sup>44</sup> 『王寅政芸叢書』「政学編」巻5。

<sup>45</sup> 「日本少年の為すべき事業」、『少年園』第1巻第8号(1889年)。

<sup>46</sup> 『真善美日本人』、『現代日本文学大系2』筑摩書房1972年、237-238頁。

<sup>47</sup> 「近着の書翰四つ」、『亞細亞』第1巻第36号(1892年2月28日)。

満革命において、満州人と区別した漢族アイデンティティーの確立が必要とされ、漢族の源流探究が盛んに行われた。その頃、中国人の起源について西方起源論があり、代表的な学説には、フランスの漢学者 Terrien de Laconperie のバビロン起源説と、日本の学者（有賀長雄ら）のパミール・崑崙山起源説があった。国粹派は両方にも賛同者がいた。劉師培は、漢族は西土に起こり、高く聳え立つ崑崙はその発祥地であると述べた<sup>48</sup>。章炳麟は、世界古代文明の発祥地と目されるバビロンを、華夏族（漢族）祖先・黄帝の起源地とし、黄帝が東へ進み、黎・苗など中国の土人を南方に駆逐し、自ら一民族を形成して輝かしい文化を作り、他の野蛮族と区別すると語った<sup>49</sup>。

漢族源流の探究において、種族の弁別が目立った。その根拠と方法として、古文経学の「華夷の弁」も民族主義の理論もともに使われた。中国伝統の経学には二つの流れがあり、今文経学は礼教文化を軸として大一統を重視し、古文経学は種族を軸として「華夷の弁」を重視するのであった。劉師培は古文経学の華夷内外の旨に基づいて、「内外を弁別し華戎を区別し、異種を必ず排除する意義を明らかにする」と唱えた<sup>50</sup>。黄節は「泰西の民族主義は凄まじい勢いで東侵してきた。愛国の士は種族の弁別を唱えて先ず域内に行く」と主張した<sup>51</sup>。章炳麟は民族融合の点にも注目した。歴史上の諸族の帰順や漢族への同化、漢族と北方諸民族との融合などを考察し、「殊族を併せて包み、種姓を和合する」という歴史を語った。これによって漢族を諸族融合の「歴史民族」として説明しようとした<sup>52</sup>。この点は旧来の「華夷の弁」とは違うが、満州人を異族として中国民族から除外するのが狙いであった。ただし、「歴史民族」を認める章炳麟は「文化の同一性は同一の血統から生まれる」とし、黄帝の種族があるから孔子の文化を生み出したと言い、特定の種族に固定された華夷優劣論をも表した<sup>53</sup>。

また、中国の民族主義の源流も探られた。異族の侵略に屈伏しない気節については、宋朝と明朝の節義之士に求め、『国粹学報』にその事績を讃える内容が多かった。民族国家の思想については、とくに明朝へ遡って求めた。歴史上長い間、大一統の思想が強い影響力を持っていたが、元・清の異族征服王朝は漢人に対する不平等の支配を行ったため、古文経学の「華夷の弁」から一種の民族思想の要素が芽生えた。明朝開祖の朱元璋は「胡虜を駆逐して中華を回復する」を掲げて挙兵し、方孝孺は「正統論」によって華夷を弁じた。明末清初、満州人に征服される時に、華夷論は再び盛んになった。王船山の華夷論は、異族の政権に抵抗する思想を唱え、礼教文化を軸とする華夷観を捨てて種族の境を強調した。国粹派は、明末清初に芽生えた民族思想を開発して現実の民族建国課題に用いた。章炳麟、劉師培ら国粹派の中心人物には、かつて満州人の征服による「揚州十日」などの惨烈な虐殺を受けた地域の出身者や、学術流派において反満思想を受け継いだ人々が多かった。彼らは古義の「華夷の弁」を近代の民族主義に読み換え、排満革命の理論を打ち出した。

種族競争における国粹保存の重要性については、日本の考え方をそのまま受容した。鄧実は「一国が立つには、必ず其の自立するための精神が一国の国粹を為す。精神が不滅であれば、国も亦不滅である」と述べ、一国の存立を支える根幹的なものとして捉えた<sup>54</sup>。しかし、政治性の強い日本の国粹主義と比べ、中国の国粹派は文化的関心が強かった。1905年発刊の『国粹学報』の「叙」は、明治維新後の過激な欧化主義に抵抗し国粹保存を唱えた三宅雄二郎、志賀重昂らを紹介しながら、「学界の国界に関わる重要さはこれほどである」と指摘し、「学が亡びれば国も亡び、国が亡びれば族も亡びる」と

<sup>48</sup> 『攘書』、朱維錚執行主編『劉師培辛亥前文選』、9-12頁。

<sup>49</sup> 「序種姓上」『尙書重訂本』、『章太炎全集(三)』上海人民出版社1984年、170頁。

<sup>50</sup> 「兩漢種族学發微論」、『国粹学報』第1年第11期。

<sup>51</sup> 「春秋攘夷大義發微叙」、『国粹学報』第2年第8期。

<sup>52</sup> 「序種姓上」、前掲書、170-172頁。

<sup>53</sup> 「中華民国解」『章太炎全集(四)』、253-255頁。

<sup>54</sup> 『鷄鳴風雨樓独立書・語言文字独立』、『政芸通報』1903年第24号。

いう認識を表した<sup>55</sup>。国粹は「学」に集約されている。これは中国独自の歴史経験と関係がある。中国は歴史上、何度も周辺の異民族に征服されたが、中原の文化は消滅されることなく、逆に征服者がそれに同化した。したがって、国粹派から見れば、固有文化の不滅によってこそ民族の活力が存続し、漢族の天下が復活できた。逆にもし中国の固有文化が消滅されれば、民族の活力も尽き、本当の「亡国滅種」になる。「国は学があれば、亡びても復興できる。国は学がなければ、一旦亡びれば永遠に亡びる」と許守微が述べたように<sup>56</sup>、文化は民族の生命そのものと見なされている。

国粹派は国粹、国学、国魂という三つの概念を共有しているが、国粹とは主に言語、習俗、歴史を含む文化を指し、とくに歴史を重視する。国粹の内容は、具体的に国学によって発掘・研究される。国魂は国学を拠り所とする。「国学は国魂の存在する所であり、国学を保存することは、誠に最重要な事である」と許之衡が言うように<sup>57</sup>、国学こそ国粹を担う根幹である。

国学の提唱は外来文化を尽く排斥することではなく、民族の主体性を維持するためであった。国粹派にとって、欧化と国粹は共に進めるべき同時的課題であった。「国粹は、欧化の助力によって自らを新しくするべきであり、欧化に敵対して自らを防衛するべきではない」と許守微が指摘したように<sup>58</sup>、国粹を開放的で変化日新の生命体系とする考え方があった。黄節と鄧実は国学保存会設立と『国粹学報』発刊の前に、1902年に西洋の政治と科学を紹介することを主旨として、『政芸通報』を創刊した。国粹に関する彼らの最初の代表的な説もほとんど『政芸通報』に発表された。1905年『国粹学報』創刊後も、『政芸通報』は刊行し続け、西洋の政治科学の紹介という特色を変えなかった。

国学の内容は、民族と民主を核心として新しく構築したものである。古義において、「国学」は家塾に対して国運営の学校を指したが、国粹派はその「国」を漢族と民主の国に読み換えた。鄧実は先秦（秦朝統一前の時代）を、君主専制も異族統治も入らなかった時の「漢族の民主的国家」と想定し、先秦の学術を国学と定義した<sup>59</sup>。黄節は専制と外族を軸として中国の危機を語り、「国はわが中国において、外族専制の国であってわが民族の国ではない。学はわが中国において、外族専制の学であってわが民族の学ではない。わが国、わが学は亡びて久しい」と指摘した<sup>60</sup>。また、国学と区別して「君学」という概念を発明した。異族と専制の「君学」を排除する意味で「古学復興」を打ち出した。儒学の代わりに先秦の諸子学を国学の中心に置き、専制反対の学として持ち上げ、西洋古典古代の民主思想と類比し、共和制を建てるために国粹的な根拠を提供しようとした。しかし、「ただ吾が黄帝堯舜禹湯文武周公孔子の学を学ぶのみであり、漢学も宋学もなく、東学も西学もない」と鄧実が言うように<sup>61</sup>、古学を中心とする国学は、民主も科学も含む自足した体系として過大に評価される傾向もあった。

国粹主義は三民主義と呼応し合って、排満革命の理論創出と中国の近代国家形成に重要な役割を果たした。「国粹をもって種性を奮い立たせ、愛国の情熱を増進させる」と章炳麟が唱えたように<sup>62</sup>、文化に重きを置いた国粹派の活動は、ナショナル・アイデンティティの形成と国民統合のあり方に大きな影響を与えた。

<sup>55</sup> 「国粹学報叙」、『国粹学報』第1年第1期。

<sup>56</sup> 「論国粹無阻於欧化」、『国粹学報』第1年第7期。

<sup>57</sup> 「読『国粹学報』感言」、『国粹学報』第1年第6期。

<sup>58</sup> 「論国粹無阻於欧化」、前掲書。

<sup>59</sup> 「国学保存論」、『政芸通報』1904年第3号。

<sup>60</sup> 「国粹学報叙」、前掲書。

<sup>61</sup> 「鷄鳴風雨楼独立書・学術独立」、前掲書。

<sup>62</sup> 「東京留学生歓迎会演説辞」、湯志鈞編『章太炎政論選集』上、中華書局1977年、272頁。

#### 4. 嚴復の国民国家構想

中国において、ナショナリズムは主に民族主義の観点から捉えられ、排満革命を担った革命派は中国近代ナショナリズムの主流を成した。しかし、ナショナリズムは多義的であり、中国においても単一ではない。ここでは、ナショナリズムの主流にならなかった嚴復の国民国家構想を明らかにする。早くも日清戦争直後、嚴復は「群と群、国と国との競争になる」という現実認識を示したが、近代国家について政治学の角度から論じたのは1900年以後である。政治学の訳著は、1904年頃出版の『社会通詮』（E.ジェンクス『政治通史』）と『孟德斯鳩法意』（モンテスキュー『法の精神』）であり、彼が語った政治理論は、1905年上海青年会で行った政治学講義である。講義の内容は翌年、単行本『政治講義』として出版された。これは、梁啓超の民族主義理論による影響と、革命派による排満革命という民族主義運動の展開に対応して、世に送った理論である。

嚴復も中国人の国家意識が希薄であることを問題とし、その原因を「天下があって国家がない」という「大一統」の秩序環境に見出した。しかし、「大一統」の問題を指摘する意図は、種族の厳格区分を主張するためではなく、種族とは異なる意味で国家を説明するためであった。「世界には同じ種族であるが国が異なる場合がある。……また、国は同じく種族が異なる場合もある」と述べ、英米における種族の多様性の事例を挙げ、種族の相違は必ずしも国家の区別ではないと指摘した。彼は近代国家の特徴を、社会形態変化の歴史的考察によって捉え、ジェンクスの政治史の枠組みを導入し、社会進化の道程として、「トーテム」という初期形態から「宗法社会」に入り、さらに「軍国社会」（近代国家）に進むという発展段階論を示した<sup>63</sup>。

嚴復が目としたのは社会結合のあり方である。彼は歴史の例証を列挙しながら、初級社会の共通性として血縁共通の氏族で寄り合う天然性、団体の宗法性（家族や種族を軸とするあり方）を語り、そして、社会の文明程度を宗法からの脱却の程度によって区別するという法則を提起した。社会結合のあり方について、宗法社会は種族によって結合し、近代国家は同一の利益、同一の保護によって結合するという原理を説いた。むろん、ほとんどの近代国家は「宗法社会」から発展してきたという認識から、嚴復は種族結合の歴史的連続性をも見逃さなかった。現実における進化段階の混合を認め、国家の凝集力としての宗法の有効性をも認め、近代国家も必ずしも宗法を完全に脱却したのではなく、脱却の度合いはそれぞれ違っているとした。しかし原理論では、文明が高ければ高いほど、宗法に頼る要素が少なくなり、法制による利益保護の社会になると説いている<sup>64</sup>。この意味で、宗法性の脱却を中国の方向として指し示した。

嚴復はまた、近代国家を「邦域国家」（領域国家）と呼んでいる。彼から見れば、一般的に近代国家は、敵国強隣による脅威を防ぐためにより大きな団体を結合する中で形成した領域国家であり、これゆえ、複数の種族や民族を合わせたより包容性のある社会である。この意味で、近代国家の方向は異族を排除するのではなく、種族の思想を脱していくのである。「兼容併包」（相違の者を広く包容すること）こそ、大国が大きい所以である。むろん彼は同時に、諸民族を包括した領域国家の国民統合の難しい側面も見ていた。しかし正にこの側面において、一般の領域国家よりも、中国の伝統に統合の有利な要素を感じている。「今の合衆の大勢とは何か。民族の寡少のゆえに、併合して自存に利することである。その合として、共和（連邦）の制度はなお堅実ではない。なぜなら、其の民は同じ一族ではなく、分立に慣れているからである。天下においてただ吾が黄種はその衆が自立に十分可能であると同時に、その風俗も地勢も合わせやすくして分離しにくい」と彼は述べた<sup>65</sup>。中国の天下社会に諸民

<sup>63</sup> 『政治講義』、『嚴復集』第五冊、1245-1246頁。

<sup>64</sup> 同上、1261-1264頁。

族が自立しながら隣り合って離れないというあり方を、近代国家の統合に生かせる要素として見出した。

したがって嚴復は、種族の区分を強調する排満革命に賛成しない。『法の精神』の評語で彼は、不平等を国家の不穏の要因とし、満漢の不平等を取り上げて次のように述べた。「ヨーロッパとアジアの盛衰異同は、一つはその民が平等であり、もう一つはその民が不平等であるという点にある。インドにカーストがあり、高麗に三戸があり、中国に満と漢の差別がある。……分ければ不平になってしまい、通力して合作し、手と足のような助け合いが見られないのである」<sup>66</sup>。彼から見れば、排満革命によって満州人の漢人差別に抵抗するのは、満州支配者の差別政策の宗法性を踏襲している。

排満革命の宗法性を批判する時、嚴復は民族主義という用語を使った。「中国社会は宗法と軍国を兼ねている者であり、その法も国家より種族を中心として考える。満人が中国を支配してきた三百年を見ると、満漢の種界がなお歴然と存続している。……今日の党派を見れば、新旧の相違があるとはいえ、民族主義においては謀らずして一致する。今日は社会の凝集を言い、明日は排外を言い、甚だしい場合は排満を言う。軍国の事を言って一人一人の自立を希求する人が殆んど無い」<sup>67</sup>。彼が批判する民族主義は、近代的ナショナリズムと違い、中国の宗法から引きずってきた種族中心の旧習であり、近代革命に潜り込んだ宗法の変種である。「一人一人の自立を希求する人が殆んど無い」と慨嘆するのは、当時の風潮において、個人自立という意味のアイデンティティを自覚せず、所属の家、族、宗にもたれかかり、異種を排除する宗法的傾向が強かったからである。こうした嚴復の民族主義批判は、章炳麟の『社会通詮』商兌による激しい反論を招いた。民族主義が欠けていると見なされたため、嚴復はナショナリズムの主流にとって、アウトサイドの存在であった。

国民統合について、嚴復が真っ先に取り上げた問題は、中国人が「散砂」のようで愛国心という徳を欠いていることである。しかし、彼が求める社会結合の基軸は、種族と文化の同一性ではない。革命派を風靡した国粹論にも目を向けない。彼は清朝に批判を与えたが、異民族だからではなく、専制の悪い政治だからである。人民を「奴虜」（奴隷や捕虜）とする専制の旧弊によって人民の公共精神の条件が失ってしまっているとして、「民はこの社会に生まれても愛すべき所を感じられず、兵士はこの軍に従っても誰のために戦うかを知らない」と指摘する<sup>68</sup>。

嚴復が政治学と社会学を通じて説いたのは、民の利益によって結ばれ、個々の国民の利益を目的とし法によってそれを守る国家のあり方である。その中で生まれる人民の徳性とした公共精神、あるいは愛国心は、個人の自由と権利と不可分の関係にある。権力への盲従でもなく、単純な故郷愛でもない。その人民は自分の国家に自分の愛せるものがあり、自分の運命と相関するものを感じ、しかも自分の運命を把握することもできる。その中で理性的な問題判断や自律的な公共精神が形成されるのである。国家という団体の固結にウェイトを置く当時の民族主義に対し、嚴復は個体と自由にウェイトを置く国民形成、智、徳、力に象徴される自由と理性を基礎とした国民形成を力説した。

#### おわりに

本研究は、中国近代のナショナリズムの発生時期と歴史背景を分析し、その形成過程における各種の思想の交錯状況、とくに日本の影響を考察した。単線的な捉え方を避けようとして、ナショナリズムの主流の外に存在した異なる思想にも注目した。この考察によって、中国のナショナリズムは複雑

<sup>65</sup> 『社会通詮』、商務印書館 1981 年、70 頁、155 頁。

<sup>66</sup> 『孟德斯鳩法意』上冊、商務印書館 1981 年、195 頁。

<sup>67</sup> 『社会通詮』、115 頁。

<sup>68</sup> 『擬上皇帝書』、『嚴復集』第一冊、74 頁。

な要素が絡んで複線的に形成したこと、日本から重要な影響を受けながら中国自身の社会状況下で日本と異なる特徴が生じたことを解明し、革命派を代表とするナショナリズムの主流とは違った近代国家形成思想の意味をも明らかにした。